

総会議事（１）

令和５年度事業報告について

令和5年度事業報告

令和5年度の活動内容

月 日			活動内容	備 考
5	26	金	通常総会 WEB 開催	
6	7 8 9	水 木 金	研修会「初任者研修」(中部用対連共催) WEB 開催	320 名(うち地公 体 164 名)
7	19 20	水 木	研修会「土地政策研修」(中部用対連共催) WEB 開催	315 名(うち地公 体 215 名)
7	27	木	講習会(三重県) WEB 開催	41 名
8	24 25 26	水 木 金	研修会「中堅研修」(中部用対連共催) WEB 開催	136 名(うち地公 体 82 名)
10	5	木	講習会(愛知県) 開催場所: 愛知県自治センター	48 名
10	6	金	研修会「用地測量研修」(名古屋市長共催) 開催場所: 大津橋ビル5階大会議室・名城公園市民の森	34 名
10	30	月	講習会(岐阜県) WEB 開催	40 名
11	8	水	講習会(静岡県) WEB 開催	57 名
1	17	水	講演会 WEB 開催	81 名
2	9	金	分科会(第二分科会) 開催場所: 名古屋法務局	
2	21	水	分科会(第一分科会) 開催場所: 中部地方整備局3階用地部会議室(WEB)	
3	7	木	幹事会 開催場所: 中部地方整備局3階共用中会議室(WEB)	

(1) 講演会

講演会	日 時	令和6年1月17日(水)
	主 催 者	中部地区土地政策推進連携協議会
	場 所	WEB 開催
	参加者	81名
	内 容	航測法を用いた地籍調査(概要) (一社)日本国土調査測量協会東海地区事業委員会専門技術員 今泉 博幸氏 航測法を用いた一筆地調査(事例1) (一社)日本国土調査測量協会東海地区事業委員会専門技術員 石川 宣幸氏 航測法を用いた一筆地調査(事例2) (一社)日本国土調査測量協会東海地区事業委員会専門技術員 今泉 博幸氏 鶴岡市の空き家・空き地対策について 山形県鶴岡市建設部都市計画課専門員 高嶋 伸氏

(2) 講習会

三重県	日 時	令和5年7月27日(木)
	主催者	三重県、中部地区土地政策推進連携協議会
	場 所	WEB 開催
	参加者	41名
	内 容	所有者不明土地の概要 中部地方整備局用地部用地企画課土地適正管理係長 萩野 佑美子 土地収用法について 中部地方整備局建政部計画管理課計画調整第二係長 沼本 昌之 所有者不明土地問題について 津地方法務局不動産登記部門総括表示登記専門官 近 宏樹氏 所有者不明土地問題について所有者探索方法及び各種制度を使用した解決方法 三重県司法書士会副会長兼空家等対策委員会委員長 水谷 公孝氏
愛知県	日 時	令和5年10月5日(木)
	主 催 者	愛知県、中部地区土地政策推進連携協議会
	場 所	愛知県自治センター
	参加者	48名
	内 容	所有者不明土地の概要 中部地方整備局用地部用地企画課土地適正管理係長 萩野 佑美子 所有者不明土地に関する登記制度 愛知県司法書士会会長 細井 久史氏 所有者不明土地の取得の実務 (一社)日本補償コンサルタント協会中部支部 中島 稔氏
岐阜県	日 時	令和5年10月30日(月)
	主 催 者	岐阜県、中部地区土地政策推進連携協議会
	場 所	WEB 開催
	参加者	40名
	内 容	所有者不明土地の概要 中部地方整備局用地部用地企画課土地適正管理係長 萩野 佑美子

		所有者不明土地の解消及び予防について 岐阜地方法務局不動産登記部門総括登記官 小澤 忠氏 表示登記専門官 佐々木 拓氏 登記官 白井 俊光氏
		所有者不明土地と財産管理制度 岐阜県司法書士会会長 大場 武志氏
静岡県	日 時	令和5年11月8日（水）
	主 催 者	静岡県、中部地区土地政策推進連携協議会
	場 所	WEB 開催
	参加者	57名
	内 容	所有者不明土地の取得の実務 （一社）日本補償コンサルタント協会中部支部 内山 武彦氏
		所有者不明土地問題に関する法務局所管の各種制度について 静岡地方法務局不動産登記部門統括登記官 籠谷 英司氏
		土地収用法について 中部地方整備局建政部計画管理課計画調整第二係長 沼本 昌之
		所有者不明土地法における市町施策について 中部地方整備局用地部用地企画課 宮本 晃佑

（３）研修会

初任者 研修	日 程	令和5年6月7日（水）～令和5年6月9日（金） （3日間）
	主 催 者	中部地区用地対策連絡協議会・中部地区土地政策推進連携協議会共同開催
	場 所	WEB 開催
	参加者	320名
	内 容	用地事務の概要（コンプライアンス・不正防止・所有者不明土地等） 中部地方整備局用地部建設専門官 渡辺 雅之
		損失補償概論（一般補償基準） 中部地方整備局用地部用地補償課補償基準係長 吉井 貴教
		事前協議制度と収用等の課税の特例 名古屋国税局課税第一部資産課税課審理専門官 二十歩 秀之氏
		用地交渉等勉強会（演習） 中部地方整備局用地対策官会議
		移転工法の実務 中部地方整備局用地部用地対策課業務調整係長 土屋 雅史
		土地評価（理論・演習） 中部地方整備局用地部用地対策課河川係長 匂阪 遼
土地政 策研修	日 程	令和5年7月19日（水）～令和5年7月20日（木） （2日間）
	主 催 者	中部地区土地政策推進連携協議会・中部地区用地対策連絡協議会共同開催
	場 所	WEB 開催
	参加者	315名
	内 容	19条5項指定申請及び地籍整備推進調査費補助金について 中部地方整備局用地部用地企画課地籍調査係長 近藤 紀行
		地籍整備の取り組み（事例紹介） 津市副市長 片田 悟氏 津市建設部用地・地籍調査推進課長 竹田 正憲氏
		地籍調査（一筆地調査の概要）について （一社）日本国土調査測量協会東海地区事業委員会専門技術委員 今泉 博幸氏
		地籍調査における3次元データの作成・活用と課題について （一社）日本国土調査測量協会副会長 加藤 哲氏
		所有者不明土地法の概要 中部地方整備局用地部用地企画課土地適正管理係長 萩野 佑美子

		国庫帰属への対応について 東海財務局管財部国有財産調整官 加藤 賢一氏
		所有者不明土地の解消及び発生の予防について 名古屋法務局不動産登記部門統括登記官 田中 希美氏 表示登記専門官 村瀬 靖彦氏
		地域福利増進事業 中部地方整備局用地部建設専門官 渡辺 雅之
		土地収用法の特例（事例紹介） 中部地方整備局用地部用地補償・土地調整管理官 小川 浩
中堅研修	日 程	令和5年8月23日（水）～令和5年8月25日（金）（3日間）
	主催者	中部地区用地対策連絡協議会・中部地区土地政策推進連携協議会共同開催
	場 所	WEB 開催
	参加者	136名
	内 容	消費税 （一財）公共用地補償機構用地補償研究所 高橋 徹雄氏
		官民連携（発注関係の情報提供） 中部地方整備局用地部用地企画課企画係長 宮條 敦
		補償金の算定（理論・演習） （一社）日本補償コンサルタント協会中部支部 渡邊 英治氏
		不動産登記（表示）の実務 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 西田 孝宏氏
		不動産登記（権利）の実務 愛知県公共嘱託登記司法書士協会 森 正行氏
		土地収用法 中部地方整備局用地部用地企画課収用第一係長 尾関 雅史
用地測量研修	日 程	令和5年10月6日（金）（1日間）
	主催者	中部地区土地政策推進連携協議会（名古屋市共催）
	場 所	大津橋ビル5階大会議室・名城公園市民の森
	参加者	34名
	内 容	用地測量（講義）・測量実習（現地実習） （一社）全国測量設計業協会連合会中部地区協議会

総会議事（２）

令和６年度事業計画について

令和 6 年度事業計画

I. 会議等の開催

1. 通常総会

日 時 令和 6 年 5 月 2 8 日 (火)
場所又は方法 WEB 開催
議 事 内 容 (1) 令和 5 年度事業報告について
(2) 令和 6 年度事業計画について
(3) その他

2. 幹 事 会

日 時 令和 7 年 3 月上旬
場所又は方法 文書で構成員に通知する。
議 事 内 容 各分科会で策定された活動計画案を事業計画として合議により決定する。

3. 分 科 会

(1) 第一分科会 (分科会長：中部地方整備局用地部建設専門官)

日 時 令和 7 年 2 月頃
場所又は方法 文書で構成員に通知する。
議 題 所有者不明土地制度の活用を推奨していくために制度及びその運用の普及・啓発活動等のための講演会、講習会等の活動計画案を策定する。

(2) 第二分科会 (分科会長：名古屋法務局民事行政部不動産登記部門次席登記官)

日 時 令和 7 年 2 月頃
場所又は方法 文書で構成員に通知する。
議 事 内 容 所有者不明土地解消に向けた各種施策のために、名古屋法務局及び各地方方法務局管内において説明会等の活動計画案を策定する。

II. 広報

1. 土地月間

国土交通省では 10 月を土地月間と定めており、土地政策に関する制度、土地問題の現状と課題等について広報活動等を展開する。

Ⅲ. 講演会、講習会等の開催

1. 講演会

(1) 基本方針

市町村等のニーズに基づいた旬な話題等をテーマとして実施する。

(2) 実施計画

講演会の日程、会場、講師、演題等を決め、HP 等により周知する。

日 時：令和7年1月頃

演 題：未定

2. 講習会

(1) 目的

公共用地の取得等に伴い、所有者不明土地に直面する市町村等の用地業務に携わる職員や土地政策に携わる職員（以下「市町村等職員」という。）に対して、所有者不明土地法を含む関連する公共用地取得の諸制度の普及・啓発を目的とする。

(2) 基本方針

対象者を職種別や経験別に設定した講習会を各県で実施する。

ア．職種別：用地等の取得等や所有者不明土地対策等に取り組む担当職種に応じて設定する講習会

イ．経験別：用地初任者や用地経験者に応じて設定する講習会

(参考例)

初任者向き	所有者不明土地法や所有者不明土地の関連制度等の概要や解説等の講義内容（所有者不明土地法の概要、所有者の探索、最近の土地政策の動き等）
経験者向き	土業団体等を講師に招き、所有者不明土地に関する知識や実務・実践的な講義内容（所有者不明土地に関する登記制度、所有者不明土地の取得の実務、財産管理制度等）

(3) 実施計画

講義内容等は各県のニーズに基づいて決定する。

以下の講義内容は各県の意向を確認した結果であるが、今後変更となる場合がある。

ア. 愛知県開催

日	程	令和6年10月3日(木)
場所又は方法	WEB 会議方式	
講義内容	・所有者不明土地対応の先進事例 ・相続土地国庫帰属制度の利用状況	

イ. 静岡県開催

日	程	時期未定
場所又は方法	未定	
講義内容	・所有者不明土地管理命令制度について (具体的な手法、利用できる条件など)	

ウ. 岐阜県開催

日	程	10月頃
場所又は方法	WEB 会議方式	
講義内容	・所有者不明土地対応の先進事例 ・所有者不明土地法、民法及び不動産登記法等の改正内容について	

エ. 三重県開催

日	程	7月頃
場所又は方法	WEB 会議方式	
講義内容	・所有者不明土地対応の先進事例 ・民法・不動産登記法等の改正について	

3. 研 修 会

(1) 目 的

市町村等職員に対して、能力の向上を目的とした職員の育成を支援する。

(2) 基本方針

市町村等職員が職種に応じた能力をもって職務を遂行できるよう、以下を基本方針とする。

ア. 職務遂行力：教養課程において、担当職種にかかわらず、職務の遂行に必要な知識・技術の修得を図る。

イ. 技 術 力：基礎課程において、職務遂行に最低限必要な基礎的な知識・技術の習得を図る。

ウ. 専 門 性：専門課程において、担当職種に応じて求められる専門的な知識・技術の修得を図る。

(3) 実施計画

市町村等の職員が必要とされる知識や能力を身につけることを目標として、教養課程、基礎課程、専門課程に区分して、以下のとおり研修を実施する。

ア. 初 任 者 研 修 (専門課程) 中部地区用地対策連絡協議会と共同開催

日 程 令和6年6月24日～26日【3日間】

場所又は方法 WEB 会議方式

対 象 者 原則、用地経験2年以内の者

研 修 目 的 用地担当者として必要な知識の修得を図る。

イ. 土地政策研修 (教養課程) 中部地区用地対策連絡協議会と共同開催

日 程 令和6年7月4日【1日間】

場所又は方法 WEB 会議方式

対 象 者 職種は問わない

研 修 目 的 職務の遂行に必要な知識の修得を図る。

ウ. 中 堅 研 修 (専門課程) 中部地区用地対策連絡協議会と共同開催

日 程 令和6年8月21日～23日【3日間】

場所又は方法 WEB 会議方式

対 象 者 原則、用地経験3年～5年以内の者

研 修 目 的 中堅担当者として必要な知識の修得を図る。

エ. 用地測量研修 (基礎課程)

日 程 令和6年10月上旬【1日間】

場所又は方法 中部地方整備局会議室 (座学)・名城公園市民の森 (実習)

対 象 者 職種は問わない

研 修 目 的 用地測量の基礎的な知識について、座学と実習を通じて習得する。

定 員 30名程度

※イ、エの詳細については、別紙1参照

※ア、ウの詳細については、別紙2参照

令和6年度事業計画（年間スケジュール表）

月 日			活動内容	備 考
5 月	28 日	火	通常総会 開催場所：WEB 開催	
6 月 24 日 25 日 26 日	月 火 水		研修会「初任研修」（中部用対連と共同開催） 開催場所：WEB 研修	
7 月 4 日	木		研修会「土地政策研修」（中部用対連と共同開催） 開催場所：WEB 研修	
7 月下旬			講習会（三重県） 開催場所：WEB 講習	
8 月 21 日 22 日 23 日	水 木 金		研修会「中堅研修」（中部用対連と共同開催） 開催場所：WEB 研修	
10 月			土地月間 広報活動	
10 月	3 日	木	講習会（愛知県） 開催場所：WEB 講習	
10 月	上旬		研修会「用地測量研修」 開催場所：中部地方整備局 3 階整備局大会議室、名城公園 市民の森	
10 月頃			講習会（岐阜県） 開催場所：WEB 講習	
時期未定			講習会（静岡県） 開催場所：未定	
1 月頃			講演会 開催場所：中部地方整備局 3 階共用大会議室又は WEB 開催	
2 月頃			第一分科会 開催場所：中部地方整備局 3 階共用中会議室又は WEB 開催	
2 月頃			第二分科会 開催場所：名古屋法務局	
3 月	上旬		幹事会 開催場所：中部地方整備局 3 階共用中会議室又は WEB 開催	

2) 土地政策研修 日程表(案) (教養課程)

研修目的：担当職務にかかわらず、職務の遂行に必要な知識の修得を図る。

時間 月日	9:30	10:00 9:50	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00
7月4日	Web 接続	ガイ ダンス	10:00～12:00 19条5項指定申請 地籍調査関係 中部地方整備局 用地部用地企画課 (地籍調査) 愛知県・岡崎市・蒲郡市	12:00～13:00 昼食	13:00～14:00 土地政策の最近の動き 中部地方整備局 用地部用地企画課 (土地活用推進)	14:00～15:00 最近の法務局施策 (相続登記義務化、管理 制度、国庫帰属等) 名古屋法務局【注】	15:00～16:00 国庫帰属等の財産管理 について 東海財務局【注】	

注：内容・時間が変更となる可能性があります

4) 用地測量研修 日程表(案) (基礎課程)

研修目的：用地測量に関する基礎知識について、座学と実習を通じて習得する。

時間 月日	9:30	10:00 9:50	11:00	12:00	12:30	13:00	13:30	14:00 13:50	15:00	16:00	17:00
10月	受付	ガイ ダンス	10:00～11:00 用地測量のための 位置基準 (一社)全国測量設計業協会連 合会 中部地区協議会・愛測協	11:00～12:00 境界確認の実務 用地測量・成果 (一社)全国測量設計業協会連 合会 中部地区協議会・愛測協	12:00～12:30 測量実習 の説明 (一社)全国測量設 計業協会連合会中 部地区協議会・愛 測協	12:30～13:30 昼食	移動	13:50～17:00 測量実習(現地実習) (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会・愛測協			

中部地区用地対策連絡協議会
中部地区土地政策推進連携協議会

令和6年度 初任者研修日程表

1. 開催予定日
- 令和6年6月24日（月）～26日（水）
2. 場 所
- Web会議方式
3. 対象者
- 原則、用地経験2年以内の者
4. 目 的
- 用地担当者としての基本的知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

		午 前 (9:30～12:00)		午 後 (13:00～17:00)		
1 日 目		—	13:00～ Web 接続	13:20～ ガイ ダン ス	(13:30～15:00) 用地事務の概要 (コンプライアンス、不正防止、所有者不明土地関係含む) 中部地方整備局 用地部用地企画課 (建設専門官(企画))	(15:00～16:30) 損失補償概論 (一般補償基準) 中部地方整備局 用地部用地補償課 (補償基準)
2 日 目	9:30～ Web 接続	(10:00～12:00) 事前協議制度と 収用等の課税の特例 名古屋国税局	(13:00～17:00) 用地交渉等勉強会(演習) 中部地方整備局 用地対策官会議			
3 日 目	9:30～ Web 接続	(10:00～12:00) 移転工法の実務 中部地方整備局 用地部用地対策課 (業務調整)	(13:00～14:00)	(14:00～17:00) 土地評価(理論・演習) 中部地方整備局 用地部用地対策課 (河川)		

中部地区用地対策連絡協議会
中部地区土地政策推進連携協議会

令和6年度 中堅研修日程表

1. 開催予定日
- 令和6年8月21日（水）～23日（金）
2. 場 所
- Web会議方式
3. 対象者
- 原則、用地経験3年～5年以内の者
4. 目 的
- 中堅担当者として必要とされる基礎的知識及び
修得しておくべき知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

	午 前 (9 : 3 0 ~ 1 2 : 0 0)			午 後 (1 3 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0)				
1 日 目	—			13:00 ～ Web 接続	13:20 ～ ガイ ダン ス	(13:30～15:30) 消 費 税 (一財) 公共用地補償機構 用地補償研究所	(15:30～16:00) 官民連携 (発注関係の情報提 供) 中部地方整備局 用地部用地企画課 (企画)	—
2 日 目	9:30～ Web 接続	(10:00～ 11:00)	(11:00～ 12:00)	(13:00～17:00)				
		補償金算定 (理論)	補償金算定 (演習)					
		(一社) 日本補償コンサルタント協会						
3 日 目	9:30～ Web 接続	(10:00～12:00) 不動産登記 (表示) の実務 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会		(13:00～15:00) 不動産登記 (権利) の実務 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会		(15:00～17:00) 土地収用法 中部地方整備局 用地部用地企画課 (収用)		—

総会議事（３）

規 約 の 改 正 に つ い て

規約の改正について

○中部地区土地政策推進連携協議会規約（抜粋）

第 10 条 この規約に定めるもののほか、次の事項は総会の決定を得なければならない。

- 一 構成員の加入及び脱退
- 二 規約の改正
- 三 その他本会の運営に関する重要な事項

新旧対照表

改 正 案	現 行
○中部地区土地政策推進連携協議会規約 （名称） 第 1 条 （略） （目的） 第 2 条 （略） （事業） 第 3 条 （略） （構成員等） 第 4 条 （略） （特別会員） 第 5 条 （略） （役員） 第 6 条 （略） （役員の選任） 第 7 条 （略） （役員の職務） 第 8 条 （略） （総会） 第 9 条 （略） （総会の議決事項） 第 10 条 （略） （総会の議事） 第 11 条 （略）	○中部地区土地政策推進連携協議会規約 （名称） 第 1 条 （略） （目的） 第 2 条 （略） （事業） 第 3 条 （略） （構成員等） 第 4 条 （略） （特別会員） 第 5 条 （略） （役員） 第 6 条 （略） （役員の選任） 第 7 条 （略） （役員の職務） 第 8 条 （略） （総会） 第 9 条 （略） （総会の議決事項） 第 10 条 （略） （総会の議事） 第 11 条 （略）

(総会の議事の公開) 第 12 条 (略) (幹事会) 第 13 条 (略) (幹事会の議決事項) 第 14 条 (略) (幹事会の議事) 第 15 条 (略) (分科会) 第 16 条 (略) (事務局) 第 17 条 (略) (その他) 第 18 条 (略) 附 則 この規約は、平成 3 1 年 2 月 6 日から施行する。 この規約は、令和元年 6 月 7 日から施行する。 この規約は、令和 2 年 6 月 3 日から施行する。 この規約は、令和 4 年 5 月 3 0 日から施行する。 この規約は、令和 4 年 7 月 2 1 日から施行する。 この規約は、令和 年 月 日から施行する。	(総会の議事の公開) 第 12 条 (略) (幹事会) 第 13 条 (略) (幹事会の議決事項) 第 14 条 (略) (幹事会の議事) 第 15 条 (略) (分科会) 第 16 条 (略) (事務局) 第 17 条 (略) (その他) 第 18 条 (略) 附 則 この規約は、平成 3 1 年 2 月 6 日から施行する。 この規約は、令和元年 6 月 7 日から施行する。 この規約は、令和 2 年 6 月 3 日から施行する。 この規約は、令和 4 年 5 月 3 0 日から施行する。 この規約は、令和 4 年 7 月 2 1 日から施行する。
---	---

中部地区土地政策推進連携協議会構成員名簿

別表 1（会員） （略）

別表 2（準会員）

1. 愛知県土地開発公社
2. 愛知県道路公社
3. 静岡県土地開発公社
4. 岐阜県土地開発公社
5. 三重県土地開発公社
6. 名古屋高速道路公社
7. 財務省 東海財務局
8. 農林水産省 東海農政局
9. 林野庁
10. 防衛省 東海防衛支局
11. 防衛省 南関東防衛局
12. 東海旅客鉄道株式会社
13. 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
14. 中日本高速道路株式会社 東京支社
15. 独立行政法人水資源機構 中部支社
16. 独立行政法人都市再生機構 中部支社
17. 中部電力株式会社
18. 中部電力パワーグリッド株式会社
19. 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
20. 関西電力送配電株式会社 東海本部
21. 電源開発株式会社水力発電部 中部支店
22. 株式会社N T T ファシリティーズ
23. 株式会社N T T フィールドテクノ
24. 名古屋鉄道株式会社
25. 近畿日本鉄道株式会社
26. 名古屋港管理組合

以上、26 会員

別表 3（協力会員） （略）

中部地区土地政策推進連携協議会構成員名簿

別表 1（会員） （略）

別表 2（準会員）

1. 愛知県土地開発公社
2. 愛知県道路公社
3. 静岡県土地開発公社
4. 岐阜県土地開発公社
5. 三重県土地開発公社
6. 名古屋高速道路公社
7. 財務省 東海財務局
8. 農林水産省 東海農政局
9. 林野庁
10. 防衛省 東海防衛支局
11. 防衛省 南関東防衛局
12. 東海旅客鉄道株式会社
13. 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
14. 中日本高速道路株式会社 東京支社
15. 独立行政法人水資源機構 中部支社
16. 独立行政法人都市再生機構 中部支社
17. 中部電力株式会社
18. 中部電力パワーグリッド株式会社
19. 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社
20. 関西電力送配電株式会社 東海電力本部
21. 電源開発株式会社水力発電部 中部支店
22. 株式会社N T T ファシリティーズ 東海支店
23. 株式会社N T T フィールドテクノ
24. 名古屋鉄道株式会社
25. 近畿日本鉄道株式会社
26. 名古屋港管理組合

以上、26 会員

別表 3（協力会員） （略）